



中国人民銀行工作會議が 2023 年の主要任務を決定 ～成長促進とリスク防止がキーワード

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室
于瑛琪

メインピックス..... 2

中国人民銀行工作會議が 2023 年の主要任務を決定～成長促進とリスク防止がキーワード 2

- 中国人民銀行は 2023 年 1 月 4 日に開催された工作會議で、2023 年の金融政策及び 7 つの主要任務を表明した。具体的には、穩健な金融政策の精確かつ有力な実施、国内需給における金融支援の強化、金融リスクの防止と解決の持続的な推進、マクロ・プルーデンスメカニズムの完備、国際金融協力と対外開放の持続的な深化、金融改革の持続的な深化、金融サービスと管理水準の向上が含まれる。これらの主要任務から、2023 年の金融政策は成長促進とリスク防止に重点を置くことが分かる。本稿では、中国人民銀行工作會議の内容を踏まえ、金融政策の精確性、金融リスク防止を重点的に分析する。

CDI コラム: 中国企業「解体新書」..... 8

中国企業「解体新書」森美 SEIMEI 8

- 中国では、2016 年に「健康中国 2030 計画綱要」を発表して以降、「国民栄養計画 2017-2030」、「健康中国行動 2019-2030」、「健康中国行動の実施に関する意見」等の一連の綱領が発表され、国民の健康と栄養状態の向上のために具体的な要件が設定された。政策の後押しに加え、高齢化に伴う健康管理への関心の増加、中年層の健康意識の高まりを受け、中国では両側面から「大健康」産業が発展を遂げようとしている。
- 森美 SEIMEI (以下、森美と略す)は、2021 年設立の高価格帯健康食品の新興ブランドで、健康とアンチエイジングのパーソナライズ商品の販売を主軸とする。現在は、40-60 歳の「新時代の中高年」に対し、全栄養素配合サプリメントの販売と健康サポートを行う。

規制動向 11

- I. 中国銀行保險監督管理委員會「三つの弁法と一つの規定」に関する意見募集の公告 11
- II. 商務部、中国人民銀行 対外經濟貿易企業の人民元クロスボーダー利用の拡大支援による、貿易投資の便利化を一層促進することに関する通知 12

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2023 年 1 月) 13

メインピックス

中国人民銀行工作会議が 2023 年の主要任務を決定～成長促進とリスク防止がキーワード

中国人民銀行は 2023 年 1 月 4 日に開催された工作会議で、2023 年の金融政策及び 7 つの主要任務を表明した。具体的には、穏健な金融政策の精確かつ有力な実施、国内需給における金融支援の強化、金融リスクの防止と解決の持続的な推進、マクロ・プルーデンスメカニズムの完備、国際金融協力と対外開放の持続的な深化、金融改革の持続的な深化、金融サービスと管理水準の向上が含まれる。これらの主要任務から、2023 年の金融政策は成長促進とリスク防止に重点を置くことが分かる。本稿では、中国人民銀行工作会議の内容を踏まえ、金融政策の精確性、金融リスク防止を重点的に分析する。

I. 2022 年の金融政策

中国人民銀行工作会議では、2022 年の成果について、「①穏健な金融政策の柔軟性・適切性の向上、②経済基盤の安定における金融面の支援、③金融分野の協力の強化、④金融リスクの防止、⑤マクロ・プルーデンスとガバナンス体制の完備、⑥金融改革開放のさらなる深化、⑦金融国際協力の推進、⑧金融サービスと管理水準の向上」という 8 点があげられた。以下では、1 点目、2 点目と 4 点目について詳しく説明する。

穏健な金融政策の柔軟性・適切性の向上

まず、穏健な金融政策を実施することで 2022 年、中国人民銀行は多種類のツールで流動性の充足を保つことに努めた。預金準備率を 2 回引き下げ、1 兆 300 億元の流動性を提供した。最優遇貸出金利(ローンプライムレート、LPR)の引き下げで流動性を提供し、3 回累計で 1 年物 LPR を 3.80% から 3.65% へ、5 年物 LPR を 4.65% から 4.30% へ引き下げた。2022 年 4 月から、中国人民銀行が金利自主メカニズムのメンバー銀行に対し、「10 年物国債利回りを代表とする債券市場金利」及び「1 年物 LPR を代表とする貸出市場金利」に基づいて預金金利を調整するよう奨励した。2022 年 9 月中旬から、大手商業銀行は預金金利の引き下げに踏み切り、負債コストの削減を通じて貸出金利の引き下げにつながり、企業支援を果たした。

経済基盤の安定における金融面の支援

経済基盤の安定における金融面の支援について、主にコロナ対策関連の支援政策、「経済社会発展 23 条措置」(2022 年 4 月公開)、インフラ建設、小型零細企業への資金援助があり、また、環境、科学イノベーション、設備更新、交通物流や養老などを対象とする再貸出制度が十分に運用された。「経済社会発展 23 条措置」の内、中心となった内容はコロナの影響を受けた企業や個人への支援であった。具体的には、コロナの影響を受けた業界や企業の中長期貸出の提供、ローン金利の引き下げ、返済期間の延長など、コロナの影響による失業者に対し、個人住宅ローンの返済期間の延長といった措置が含まれる。

金融リスクの防止

近年では、インターネット金融、シャドーバンキング、債券のデフォルト、地方銀行リスク案件といった金融リスク事件の発生を背景に、金融リスク防止が中国人民銀行の施策として重要性が高まっている。2017 年 12 月の中央経済工作会議は「重大リスクの防止と解決」を三大攻防戦の第一として取り上げ、「金融リスクを重点的に防止」を明確にした。2018 年 4 月に開催された中央財經委員会第一次会議では、「重大金融リスク攻防戦」が初めて提起された。2018 年から 2020 年にかけて、中国人民銀行は工作会議で「重大金融リスク攻防戦」を重要な結果として取り上げた。2020 年の成果では、「集中的な攻防戦により、システミック・リスクを有効に防止し、金融の『脱実向虚(資金が実体経済に回らず、リスクの高い金融資産投資に投じられる)』と盲目的な拡張に根本的に制御をかけた」として、「重大金融リスク攻防戦」に一段落したと見られる。2021 年から、リスク防止の対象に、「独占防止と資本の無秩序な拡張の防止」という新たな方向が示され、アリババを代表とする大手プラットフォーム企業の金融業務が対象とされるようになった。2022 年の成果に、「大型プラッ

トフォーム企業の金融業務の整理を終始一貫で推進」と述べられた。これについて、中国人民銀行は2023年1月13日の記者会見で、「大型プラットフォーム企業の金融業務に対する整理は基本的に完成され、これに対する常態化監督管理制度の枠組みは基本的に形成した」と表明した。「独占防止と資本の無秩序な拡張の防止」関連のリスク対応も一段落したと見られる(詳細は6~7ページ目の図表3をご参照)。

II. 2023年の主要任務

中国人民銀行は2023年の金融施策の総方針について、現代中央銀行制度を設立、市場マインドの改善に注力、「成長の安定、雇用の安定、物価の安定」に集中、経済成長の質と量を実現し、重大金融リスクの防止と解決や金融改革開放の深化を提起した。具体的には7つの主要任務が含まれるが、内容は例年に比べて簡略化されている。

- ① 穏健な金融政策の精確かつ有力な実施。多様な金融政策ツールを総合的に運用し、流動性の合理的な充足を保つ。広義流動性(M2)と社会融資規模の増加率を名目経済成長率に基本的に適応させる。市場主体の資金調達コストを低減させる。人民元相場を合理的な水準に安定させる。
- ② 国内需給における金融支援の強化。消費の回復と拡大、重要インフラ施設と重要プロジェクトの建設を支持する。各種類の所有制企業を平等に取り扱い、金融機関が民営小型零細企業の資金調達問題の解決をサポートする。「金融16条措置」を実施し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を支持する。
- ③ 金融リスクの防止と解決の持続的な推進。国務院金融安定発展委員会弁公室は指導機能をさらに発揮させる。金融安定保障基金管理制度の健全化を図る。
- ④ マクロ・プルーデンス体系の完備。マクロ・プルーデンスのストレステストのメカニズムを改善する。システム上重要な銀行に対する監督管理を強化する。金融持株公司に対する監督管理を強化する。
- ⑤ 国際金融協力と対外開放の持続的な深化。G20 持続可能な金融を率先して推進する。規則、規制、管理及び標準などの制度的開放を穏当に推進する。人民元国際化を秩序良く推進する。
- ⑥ 金融改革の持続的な深化。金融インフラ監督管理枠組みを継続的に完備させる。プラットフォーム企業の金融業務に対する常態化監督管理を強化する。為替分野における改革開放を継続的に深化する。
- ⑦ 金融サービスと管理水準の向上。金融立法を継続的に推進する。金融統計と研究をしっかりと実施する。決済に対する監督管理水準を向上させる。フィンテックの応用と管理を深化する。人民元の現金管理を強化する。デジタル人民元のパイロットを秩序良く推進する。国庫業務の情報化水準を向上する。信用調査メカニズムを全面的に強化する。マネーロンダリング監督管理をしっかりと実施する。金融消費権益の保護を強化する。

成長促進の金融政策は精確性を重視

2022年以降、コロナ感染拡大及びロックダウン政策の影響で、不動産市場が冷え込み、国内経済の下押し圧力が急激に高まった状況下で、中国人民銀行は景気対策として利下げを開始した。但し、米国をはじめとする主要国の金融政策はインフレ懸念で利上げに転じた。かかる中、中国人民銀行は景気刺激と資本流出防止を警戒し、基準金利の引き下げをせず、再貸出、再割引、PSL(Pledged Supplementary Lending)や専項再貸出などの構造的金融ツールで精確に流動性を提供してきた(図表1)。

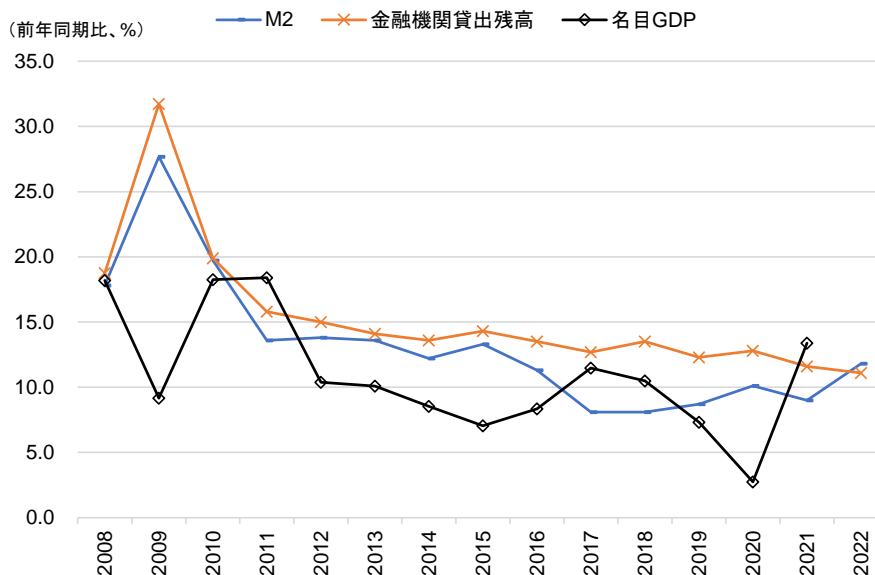
図表1 中国人民銀行の構造的金融ツールの概況

分類	名称	開始時間	対象金融機関	備考
長期的ツール	農業支援再貸出	1999年	農村商業銀行、農村合作銀行、農村信用社、村鎮銀行	再貸出残高: 5,737億元
	小型企業支援再貸出	2014年	都市商業銀行、農村商業銀行、農村合作銀行、村鎮銀行、民営銀行	再貸出残高: 13,698億元
	再割引	2008年	全国型商業銀行、地方法人銀行、外資銀行、手形割引業務に携わる他の銀行業金融機関	再割引残高: 5,284億元 対象: 農業、小型零細企業、民営企業
段階的ツール	小型零細貸出支持ツール	2021年12月	地方法人金融機関	—
	PSL	2014年	国家開発銀行、中国農業発展銀行、中国輸出入銀行	バラック改築、地下パイプライン建設、治水プロジェクトなど
	CO ₂ 排出削減ツール	2021年11月	全国型金融機関21社	クリーンエネルギー、省エネ・環境保護、CO ₂ 排出削減技術
	石炭クリーン有効利用専項再貸出	2021年11月	国家開発銀行、中国輸出入銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行	貸出資金枠: 1,000億元
	科学イノベーション再貸出	2022年4月	全国型金融機関21社	貸出資金枠: 4,000億元
	養老専項再貸出	2022年4月	国家開発銀行、中国輸出入銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行	貸出資金枠: 400億元
	交通物流専項再貸出	2022年5月	中国農業発展銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵貯銀行	貸出資金枠: 1,000億元
	設備更新専項再貸出	2022年9月	全国型金融機関21社	貸出資金枠: 2,000億元以上

(出所) 中国人民銀行より弊社作成

2022年の広義流動性(M2)は11.8%増と、2015年以来の最高の増加率となった。但し、金融機関貸出残高の増加率の11.1%はM2の増加率を下回った。即ち、マネーサプライの拡大は与信の増加には繋がっておらず、一部は実体経済に回らなかった。2023年、中国人民銀行が金融政策の精確性をますます重視するようになり、多様化した構造的金融ツールで有効な流動性供給を図っている。

図表2 流動性供給と経済成長率の関係



(出所) 中国人民銀行、国家統計局より弊社作成

金融リスク防止

銀行保険監督管理委員会主席の郭樹清氏が 2023 年の金融リスクの防止の重点措置について以下の 5 点をあげた。

- ① 不動産と金融の正常な循環を促進する。「金融 16 条措置」を実施し、「保交楼(住宅の引き渡しの保証)」を切り口とし、良質なトップデベロッパーの財務状況の改善を重点とする。
- ② 中小金融機関のリスクの対応を穏当に推進する。農村信用社の改革と村鎮銀行の改革再編を実施する。預金保険などの金融業保障基金と金融安定保障基金の機能を十分に発揮させる。株主と実質的な権力者に対する徹底的な監督管理を強化する。
- ③ 不良債権リスクの再発を防止する。近年では、中国は銀行不良資産の処理に力を入れ、年平均処理金額は 3 兆元に達した。これからは、不良債権の増加をコントロールし続けることが必要となる。
- ④ 地方政府債務リスクの解決に協力する。金融機関のリスク対応能力を向上させる。地方政府債券の置換を展開し、債務の期限構成を改善する。
- ⑤ 各種類の金融活動を全部監督管理に置く。アセット・マネジメント商品の収益率の保障を厳格に禁止する。地方金融機関の地域外の預貸金業務の展開を厳格に規範化する。

この 5 点の順序から金融リスクの緊迫度がわかるが、以下では 1 点目と 2 点目について説明する。

▶ 不動産市場リスクは最も深刻

中国人民銀行によると、2012 年から 2022 年の 10 年間で、中国のトップ 50 社のデベロッパーの資産規模が 10 倍増加した。デベロッパーの資金源構成は、銀行開発貸出(14%)、国内外社債(9%)、シャドーバンキング(8%)、買掛金(30%)、予約販売金(32%)、延期税金(7%)となった。2021 年から、デベロッパーのデフォルト問題が現れ始め、2022 年以降、これらの一部のデベロッパーは資本整理や債務再編によって債務問題を解決する状況に置かれた。その中で、流動性危機、建設中止問題が発生し、不動産を担保とした理財商品などのシャドーバンキングの資産の質に波及するリスクが浮上した。また、「土地財政(地方政府財政は土地に対する依存度が高い)」のため、不動産は地方政府債務問題にも深く関わっている。

2023 年 1 月 5 日、中国人民銀行と銀行保険監督管理委員会は「1 軒目住宅ローン利率政策のダイナミック調整メカニズム」を共同で発表し、2022 年第 4 四半期から、新築住宅販売価格の変化状況に合わせて住宅ローン利率の下限規定を調整するメカニズムである。具体的には、四半期ベースで価格変化の動向を評価し、新築商品住宅販売価格の前月比と前年同期比がともに 3 か月間連続で下落した地域で、1 軒目住宅の住宅ローン利率の下限を段階的に維持、引き下げ、撤廃することが可能になる。これは、2022 年 11 月の「金融 16 条措置」に続き、金融面から不動産市場を下支えするための重要な措置といえる。

▶ 中小銀行のリスク問題が新課題

2018 年以降、包商銀行、恒豊銀行、錦州銀行などの金融機関のリスク事件は多くなっている。2022 年に、河南村鎮銀行を中心とした問題は主に中小銀行に集中している。これらのリスク事件は、金融機関経営の不健全さ、規範化問題によるところが大きかった。中国経済が高度成長から中低速成長へ転じているため、今まで高速成長の波に乗った金融市場も、不良債権の処理、金融機関の破綻など新たな課題に直面している。

中国人民銀行、銀行保険監督管理委員会と証券監督管理委員会はマクロ・プルーデンスのメカニズムの完備を促進すると同時に、預金保険制度や金融安定保障基金といったリスク対応の体制の構築を加速している。法律面では、「中華人民共和国金融安定法(草案)」¹のパブリックコメントを開始した(期間は2022年12月30日から2023年1月28日まで)。「中華人民共和国金融安定法(草案)」には、各部門や各機関のリスク防止における責任、金融リスク処理のメカニズムと資金源、金融安定保障基金の設立、違法行為の責任追及といった内容が含まれている。これは、中国金融市場の法律面の完備化における大きな一歩と言える。

全体的にみると、2023年の金融政策は慎重性を保ちつつ、構造的金融ツールの活用によって消費やインフラ建設など目標の絞った資金供給を図ると見られる。2018年から2022年にかけて、インターネット金融、シャドーバンキング、一部金融機関の経営危機やプラットフォーム企業の金融業務といった具体的なリスク案件を集中的な対処活動を実施したのと同時に、ポスト高度成長期の金融機関の課題に備えた監督管理体制と法的整備を進めている。2023年の金融リスク対応方針は個別案件の「集中的な対処活動」から「常態化監督管理」へ移行されたといえる。経済成長が回復し、金融リスクへの対処法が成熟されるのに伴い、金融自由化改革や金融市場の対外開放の拡大も加速すると期待される。

図表3 中国人民銀行工作会議における金融リスク対応政策の関連内容

	当年成果	来年目標
2017	金融リスクの防止と対応は初歩的な成果を上げた。生産能力過剰産業の企業債務を処理し、ハイレバレッジリスクを防止し、システムック・リスクの発生を防止した。	金融リスクの判断と監督管理体制を完備させる。シャドーバンキング、不動産金融に対するマクロ・プルーデンスを強化する。
2018	「重大金融リスク攻防戦」の始まりである。アセット・マネジメント規則(資産管理新規)、システムの重要金融機関監督管理指導意見を公開し、金融持株公司管理弁法を制定し、インターネット金融リスクに対する特別取り締まりを深化した。	「重大金融リスク攻防戦」行動方を継続的に実施し、マクロレバレッジ比率を安定させ、金融持株公司監督管理弁法の発表を推進し、シャドーバンキングリスクとインターネット金融リスクの対応を継続する。預金保険制度の機能を十分に発揮させる。
2019	「重大金融リスク攻防戦」は重要な進展を達成した。マクロレバレッジ比率の加速上昇は抑制され、シャドーバンキングの対応効果は顕著であった。債券デフォルト体制は完備され続け、インターネット金融リスクは全面的な対応を達成した。特に、法律に基づいて包商銀行事件を解決した。外債や不動産金融に対するマクロ・プルーデンス枠組みの構築を加速し、金融持株公司に対する監督管理を強化した。	「重大金融リスク攻防戦」を継続する。金融機関の主要責任、地方政府の当地リスク処理責任と安定責任、金融監督管理部門の責任、中国人民銀行の最後の貸し手としての責任を徹底的に発揮させる。インターネット金融リスク特別対策を継続に実施し、残存したインターネット金融リスクを解決する。不動産金融の長期的な管理体制の構築を加速する。預金保険機構がリスク対応における機能を発揮させる。

(次ページへ続く)

¹ 「中華人民共和国金融安定法(草案)」の内容に対する詳細な内容は経済週報第545期ご参考ください。
https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20220419_001.pdf

	当年成果	来年目標
2020	<p>「重大金融リスク攻防戦」には重要な段階的成果を獲得した。2018年、インターネット金融とシャドーバンキング問題を集中的に解決した。2019年、中国人民銀行は銀行保険監督管理委員会とともに包商銀行を接收し、一部中小銀行のリスクを解決した。2020年、中国人民銀行は銀行保険監督管理委員会、証券監督管理委員会とともに、「明天系」傘下の9つ金融機関を接收し、債券市場のデフォルトリスクを解決した。集中的な攻防戦により、システミック・リスクを有効に防止し、金融の「脱実向虚（資金が実体経済に回らず、リスクの高い金融資産投資に投じられる）」と盲目的な拡張に根本的に制御をかけた。</p>	<p>リスク防止と処理の長期的なメカニズムを完備させ、金融機関と株主主体の責任、地方政府の属地責任、金融監督管理部門の監督管理責任と最後の貸し手責任を徹底する。預金保険制度の設立と機構設置を完備させる。インターネットプラットフォーム企業の金融活動に対する監督管理を強化する。独占防止と資本の無秩序な拡張の防止を強化、金融発展と金融安全の均衡性を高める。決済業務の監督管理を強化し、個人信用調査業務の営業許可管理制度を強化し、金融商品の過度な宣伝や消費者の合法權益に対する侵害を取り締まる。</p>
2021	<p>金融リスクの防止に新たな成果を達成した。重点グループ企業、大型企業のリスク対応を穏当に推進した。既存のハイリスク金融機関は減少した。独占防止と資本の無秩序な拡張の防止を断固に推進し、各種類の金融業務を全面的に監督管理に網羅される。国内システム上重要な銀行リスクを正式に発表し、監督管理規定が実施された。法に基づいて金融持株会社の設立申請を受理する。世界システム上重要な銀行のリスク吸収能力管理弁法(財政部令〔2021〕第6号)を制定・実施した。金融リスクは基本的に収束し、法律に基づいて市場化した方法でリスクを対抗し、市場予測の安定性を保った。</p>	<p>重要機関リスクの対応を穏当に実施し、預金保険制度と業界保障基金の機能を発揮させる。規範と発展の均衡性をとり、法律に基づいて資本とプラットフォーム企業に対する監督管理を強化し、大手プラットフォーム金融企業の整理頓を実施する。不動産金融の監督管理を実施し、合理的な住宅需要を満たし、不動産業の良好な発展を促進する。</p>
2022	<p>金融リスクの防止と解決に新たな成果を達成した。リスクが比較的に高い地域における中小銀行のリスク対応に進展があった。大型プラットフォーム企業の金融業務の整理を終始一貫で推進した。金融安定保障基金を設立した。</p>	<p>金融リスクの防止と解決を持続する。国务院金融安定発展委員会弁公室の全体的に指導機能をさらに発揮させる。金融安定保障基金管理制度の健全化を図る。</p>

(出所) 中国人民銀行の例年の工作会議会報より弊行作成

CDI コラム: 中国企業「解体新書」

中国企業「解体新書」森美 SEIMEI

中国では、2016年に「健康中国 2030 計画綱要」を発表して以降、「国民栄養計画 2017-2030」、「健康中国行動 2019-2030」、「健康中国行動の実施に関する意見」等の一連の綱領が発表され、国民の健康と栄養状態の向上のために具体的な要件が設定された。政策の後押しに加え、高齢化に伴う健康管理への関心の増加、中年層の健康意識の高まりを受け、中国では両側面から「大健康」産業が発展を遂げようとしている。

業界の発展や消費者ニーズの多様化に伴い、特に健康食品分野において日に日に細分化が進んでいる。まず、第一に消費者層の広がりが見られる。中国では経済発展や高齢化という社会変化に伴い、10年前と比較し中高年層はお金に余裕を持ち、健康に気遣う人が多くなった。こうした人たちは、これまでの中高年層と区別し「新時代の中高年」と呼ばれる。また商品カテゴリーにおいても、一般的に認知されている健康食品に加え、新しいカテゴリーとして登場した機能性食品や、認知度が上がり一般でも利用されるようになった特殊医療食品等と広がりを見せる。内服液や栄養補助食品も新旧多くの商品がひしめき合っている状況だ。

森美 SEIMEI(以下、森美と略す)は、2021年設立の高価格帯健康食品の新興ブランドで、健康とアンチエイジングのパーソナライズ商品の販売を主軸とする。現在は、40-60歳の「新時代の中高年」に対し、全栄養素配合サプリメントの販売と健康サポートを行う。

I. ターゲットユーザーの設定: 栄養や健康に気を遣う「新時代の中高年」

森美の運営会社は益森益美健康科技(北京)有限公司で、創業者の闫墨(yán mò)はかつて中国のCRM分野のユニコーン企業の1つである明略科技集団の共同創業者だった。

闫墨によると、森美が40-60歳の中高年に照準を定めたのには彼と彼の両親が体調を崩し予防の重要性を身に染みて感じたことにあるという。健康管理や予防において、日々の栄養管理は鍵であり、栄養管理のデジタル化とパーソナライズされた栄養食品を組み合わせることに商機を見出した。

森美では、現代の40-60歳を「新時代の中高年」と定義し、市場調査を重ねた結果この年齢層の健康ニーズと悩みとして、自分自身の生理機能低下による不安と仕事上のストレス、それから彼らの両親の健康に対する不安の声が大きかったことが分かった。中国国内の40-60歳は推計4億人にもものぼり、健康関連消費のポテンシャルは非常に高い。中国栄養学会とダノンオープンリサーチセンターが13省15都市の40-60歳の住民7000人以上を対象に行った調査によると、この年齢層が最も関心をよせる健康課題は、免疫力の強化、趣味の継続、体重コントロール、胃腸の健康であった。対象者にどのような効能の健康食品に関心があるかという問いには、58.12%の人が「免疫強化」、46.56%が「アンチエイジング」、42.07%が「胃腸の健康」と答えた。

「新時代の中高年」は、一定の購買力を有することに加え、健康に対する意識が比較的高く、健康関連商品を購入するまでの教育コストがそれほどかからず、闫墨は創業初期のターゲット層として適切だと考えた。森美の商品は高価格帯に位置しており、1か月分の価格は300-800元程度である。(図2)

森美の業績に関する数値は公開されていないが、2022年8月に嘉程資本と普曼資本からエンジェルラウンドで255万ドルを調達、同年11月には蓝色光标からプレシリーズAで400万ドルを調達している。



図2 森美商品タイプ
引用元: 森美旗舰店Wechatミニプログラム

II. ユーザーからの信頼を得るために: 品質保証とコミュニティ運営

森美では、全栄養配合パウダー、NMN サプリメント、プロバイオティクスを販売している。これら3商品は、国産保健食品や特殊医療用途食品などの国に申請が必要な食品カテゴリーとして登録されたことを示す公開情報はなく、分類上は一般食品のカテゴリーに属す。一般食品の分類で、且つ海外市場での実績もない状態の新しい健康食品ブランドである森美はどのようにして消費者に信頼されたのか。森美が重要視した2点について紹介する。

まず商品面では、森美は中国と日本の栄養食品分野の権威ある専門家、および日本のサプライチェーンと連携し、原材料、製剤、製造工程に至るまで一貫して品質を保証している。現在、森美の商品はすべて日本で生産され、越境ECの形で商品を中国国内で販売する。加えて、ミニプログラムの商品ページには、国内外複数の第3者機関による検査報告と関連証明書を公開している。また、森美はすでに、腸内健康の分野で影響力を持つ研究機関や長寿研究会社の Human Longevity Inc. China、CRO の巨頭である药明康德、ユーザー調査会社の益普索集团 (Ipsos)、高齢者産業分野の調査活動やコンサルテーション・インキュベーションサービスなどを提供する Age Club、合成生物学の考え方をを用いて高付加価値天然物を生産する芝诺科技などの研究機関・企業と戦略的パートナーシップを結んでいる。

次に、ユーザーとのコミュニケーション面においては、森美のサービスを使うユーザーに会員ランクを設けている。例えば、「1回目購入後、6か月以内に累計購入金額が3000元以上の会員」は「森友会員」になることができ、オンライン記憶トレーニング、オンラインヨガ講座、オフラインのサイクリングやキャンプなどのコミュニティ活動を提供されている。これにより、ブランドロイヤリティを高めると同時に、会員が森美の商品やサービスに関してロコミで拡散することを狙う。

III. デジタル×パーソナライズ

近年、健康食品や機能性食品の細分化・大衆化が進み、消費者は「自分に合うこと」を重視するようになってきた。前述の中国栄養学会とダノンオープンリサーチセンターの調査によると、健康デジタル機器を利用していると答えた人は47.93%で、そのほとんどが健康予防目的であり、予防などの健康管理シーンでデジタル機器が一般に受け入れられていることがわかる。

森美では、ユーザーがオンラインで健康テストを行い、その結果をもとに商品や用量をレコメンドされる(図3,4)。ユーザーが商品を購入したあとは、アフターフォローとして「健康アドバイザー」が商品の使用方法などの情報を提供する。

森美は今後、健康診断報告書や病院の検査結果、スマートウォッチのモニタリングデータなど、散在する個人またはその家族の健康データをまとめ、ユーザーのオンライン健康データセンターの構築を計画している。ユーザーにとっては、健康データの連携によって、森美商品の服用を続けることによる健康状態の変化を可視化できる。変化の定量化は、ユーザーの満足度につながるだけでなく、信頼感醸成やロコミ誘発に効果的だ。森美としては、ユーザーデータを十分に蓄積し、分析と改善を重ねることによって、将来的に本当の意味でのパーソナライズ健康サービスの実現を目指す。

(筆者:新コンシューマーブランド研究チーム/ 日本語編集翻訳 小檜山)



図3 森美健康テスト
引用元: 森美Wechatミニプログラム



図4 テスト結果に基づいたリコメンド内容
引用元: 森美Wechatミニプログラム

参考文献：

动脉网：SEIMEI 森美完成 400 万美元 Pre-A 轮融资，打造高端个性化营养抗衰科技品牌

Age Talk：40-60 岁“新中年”的健康焦虑，将撑起千亿营养抗衰市场

创业邦：「SEIMEI 森美」完成 400 万美元 Pre-A 轮融资，蓝色光标领投

金融界：SEIMEI 森美引领千亿营养抗衰市场新势力崛起

中国营养学会与达能开放科研中心 《40—60 岁人群营养知行力白皮书》

森美官网、SEIMEI 森美数字健康小程序、SEIMEI 森美旗舰店小程序

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

規制動向

I. 中国銀行保険監督管理委員会「三つの弁法と一つの規定」に関する意見募集の公告

発表日:2023年1月6日

・「三つの弁法と一つの規定」は固定資産貸付、流動資金貸付、個人貸付に関する三つの管理弁法、とプロジェクトファイナンスに関する一つの規定を指す。

・意見募集期限:2023/2/6 改定の主な変更点は以下の通り。

【固定資産貸付について】

1.固定資産貸付とは、法人または非法人組織に実行され、借入人の固定資産投資に用いる人民元、外貨建ての貸付を指す。また固定資産投資とは、借入人が経営過程において行う、固定資産の建設、購入、改造等の行為を指す。同時に、特許権等の知的財産権研究開発プロジェクト融資についても、本弁法を参照し執行可能。

2.固定資産貸付について、借入人のある取引相手への一回の支払金額が 500 万元を超えることが明らかな場合、受託支払方式を採用する。特殊な状況がある場合、受託支払期限を 10 日間以内に緩和する。

3.固定資産貸付の期限は原則として 10 年を超えてはならない。貸付期限が 10 年を超える場合、銀行本店が審査を担当する。経営範囲が全国的である銀行は、一級支店に審査を許可することが可能。

【流動資金貸付について】

1.流動資金貸付とは、貸付人が法人または非法人組織に実行し、借入人の日常経営の運転に用いる人民元、外貨建ての貸付を指す。流動資金貸付金は株主配当、金融資産、固定資産、持分等の投資、国が禁止する生産、経営の分野と用途に使用してはならない。

2.流動資金貸付について、支払対象が明確であり、かつ借入人のある取引対象への一回の支払金額が 1,000 万元を超える場合、受託支払方式を採用しなければならない。借入人の緊急使用時において、貸付人は受託支払事前証明資料とプロセスを適切に簡素化し、事後審査を行うことができる。

3.流動資金の貸付期限は 3 年を超えてはならない。

【共通部分】

1.貸付人と借入人は契約の中で下記内容を約束すべき。借入人が約束した用途通りに貸付金を使用しないなどの状況が発生した場合、貸付人が負担すべき違約責任、及び貸付人が貸付金の早期回収、貸付金の実行を停止或いは中止など取り得る措置内容。且つ、相応の法律責任を追及すること。

2.貸付人は貸付資金の支払管理システムを健全にし、金融科学技術の応用を強化し、貸付資金が約束した用途によって使用されることを有効に監督しなければならない。借入人が貸付資金を転用していることを発見した場合、契約の約定に従って相応の措置を講じて管理しなければならない。

Ⅱ. 商務部、中国人民銀行 対外経済貿易企業の人民元クロスボーダー利用の拡大支援による、貿易投資の便利化を一層促進することに関する通知

通達番号:商財函「2023」1号

発表日:2023年1月6日

- 1.銀行が便利化措置を利用できる優良企業の対象範囲を拡大することを奨励する。
- 2.上海自由貿易試験区臨港新片区、粵港澳大湾区、海南自由貿易港などにおけるクロスボーダー人民元業務のイノベーションを重点的に支持する。海外経済貿易協力区の人民元使用を拡大し、関連エリアでの銀行拠点の新設を支持し、区内企業に高効率で便利なクロスボーダー人民元サービスを提供する。
- 3.銀行が対外経済貿易企業の実際の需要に基づき、積極的に商品サービスを革新し、取引仲介、支払決済、財務プランニング、リスク管理などの総合金融サービスを提供することを奨励する。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2023年1月)

- MUFG BK 中国月報 2022年12月号(第202号)
 - 中国企業にとってのチャイナ・プラス・ワン
 - <https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/122120101.pdf>
 - トランザクションバンキング部
- ニュースフォーカス No.14 2022
 - 2022 香港における ESG 動向
 - <https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2022-14JP.pdf>
 - アジア法人営業統括部 アドバイザリー室
- 外資系企業の直近の動き及び地方政府動向(2022年12月)
 - https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info058/info058_20230109_001.pdf
 - MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214